

持分譲渡 【記載例】

様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことに
て、下記のとおり届け出ます。

届出年月日
市町村名
区分 所・地・質・価・態 単・団
受付日・受理番号
処理日・処理番号

記

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	契約の種類 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> その他	の <input type="checkbox"/> 移転(<input type="checkbox"/> 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)※1 <small>(法人の場合の代表者名)</small> 区分 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人	国籍等※2	氏名(法人名)※1 <small>(法人の場合の代表者名)</small> 区分 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人
譲受人住所※4	<input type="checkbox"/> 永住者又は特別永住者	譲渡人住所※4
電話番号	業種 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 金融保険業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> その他	※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で永住者又は特別永住者になる場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)		
電話番号 FAX/メールアドレス		

・持分割合で按分した面積が記載されているか。

・共有持分〇〇%又は〇分の〇の譲渡の記載があるか。

2. 土地に関する事項

No.	所在(市町村名、字及び地番等) <small>上段:登記簿、下段:住居表示</small>	地目 <small>上段:登記簿、下段:用途</small>	契約面積 (㎡)	権利の移転等の態様 ※5	共有持分割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合計			合計	合計

注1 一部の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注2 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注3 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 <input type="checkbox"/> 単独の届出 <input type="checkbox"/> 一団の土地(新規) <input type="checkbox"/> 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 現在の土地利用の状況	区域区分等※8 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 非線引きの都市計画区域 <input type="checkbox"/> 用途地域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
利用現況の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	一体的利用を図る一団の土地の総面積 <small>(うち、今後追加で買い進める予定の面積)</small>	(備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等 <input type="checkbox"/> 都市計画法 <input type="checkbox"/> 農地法 <input type="checkbox"/> 森林法 <input type="checkbox"/> その他 <small>(手続状況等)</small>

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

<input type="checkbox"/> 有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定 <input type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし 費用負担者 () 土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 <input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> 権利移転なし <input type="checkbox"/> その他 工作物等の対価の額(円)
---	----------------	---

5. その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄

- 記入上の注意**
- 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
 - 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
 - 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
 - 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載する。
 - 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
 - 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。